

各 位

平成16年3月期 第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名 **株式会社 J ストリーム**
（コード番号 4308東証マザーズ）
本社所在地 東京都港区赤坂六丁目3番18号
問合せ先 取締役CFO管理部長
兼広報IR室長 菅井 毅
TEL 03(3560)7101

1. 業績

(1) 平成16年3月期第1四半期の業績（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(単位：百万円)

	平成15年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率(%)	前期(通期)
売上高	305	320	4.9	1,601
営業利益	52	54	-	63
経常利益	71	54	-	83
四半期(当期)純利益	71	54	-	81
総資産	2,939	2,856	2.8	2,950
株主資本	2,740	2,682	2.1	2,736

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	平成15年3月期 第1四半期		平成16年3月期 第1四半期		対前年 増減率(%)	前期(通期)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
ライブ放送部門	45	15.0	23	7.3	49.4	183	11.5
オンデマンド放送部門	155	50.8	178	55.8	15.2	653	40.8
コンサルティングサービス部門	20	6.7	1	0.3	95.1	160	10.0
制作部門	39	13.1	46	14.4	15.7	279	17.5
その他	44	14.4	71	22.2	61.4	323	20.2
合計	305	100.0	320	100.0	4.9	1,601	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業績状況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業業績の一部に回復の兆しが見え、また、6月以降、国内株式市場が一転して上昇基調を辿ったものの、世界経済がイラク戦争、重症急性呼吸器症候群(SARS)等の影響により、一段と不透明感を増し、更に政府による金融政策に対する不安感は払拭できず、引き続きデフレ基調から脱却できない状況で推移いたしました。

このような状況下、国内のインターネット環境はブロードバンド化がますます進展しており、前期に引き続きストリーミングによるコンテンツ配信の重要性が着実に増大してきているものと思われまます。インターネット放送の需要を見据えたネットワーク構築を推し進めるとともに、競争力強化のための施策を展開し、営業力の強化を図ってまいりました。

ネットワーク関係におきましては、インターネット放送市場における競争力を一層強化するために、ブロードバンド環境に適合したネットワーク構築を進めておりますが、新たにYahoo! BBのネットワークに直結する形で新たにエッジサーバを設置し、運用を開始いたしました。

また、新サービス関連におきましては、ストリーミング技術の向上とブロードバンド回線の普及により、高画質・高音質なストリーミングコンテンツの配信・視聴を行う環境が整備される中、Windows Media 9シリーズによる1~3Mbpsの帯域で5.1chサラウンドオーディオ(1)に対応したDVDクオリティ相当の映像(2)を、ブロードバンドを利用してライブ中継する新サービス「5.1ch対応広帯域ライブ中継サービス」の営業を開始いたしました。

- 1 5.1chサラウンドオーディオ：スピーカー6本(1本はサブウーファー)から構成されるため、臨場感あふれる音響を再生することが可能。
- 2 3Mbpsによる配信を行った場合の映像クオリティ。

部門別の概況は次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、3月期決算の上場会社向けに決算説明会、株主総会などのIR関連の案件受注に注力するとともに、IR案件に特化したバック商品の拡販等を推進いたしました。また、エンターテイメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るため積極的な営業活動を展開しましたが、景気後退の影響を受けてイベント案件数が減少したことから、当部門の売上高は23,233千円(前年同期比49.4%減)となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客及び長期契約での受注を積極的に進めました。また、3月期決算の上場会社向けの広報IR活動、「ePresenter」と「ScreenCast」を使ったオンラインセミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に注力した結果、当部門の売上高は178,692千円(前年同期比15.2%増)となりました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、当社が培ってきたインターネット放送での実績、ノウハウを活かしたコンサルティングサービスを提供しておりますが、大型案件が少なかったことから、当部門の売上高は1,000千円(前年同期比95.1%減)となりました。

(制作部門)

制作部門においては、ストリーミング・インテグレーターとして当社が培ってきたノウハウを前端的にアピールした営業活動を推進し、エンコーディング案件を中心に、企業のWeb制作なども包括的に受注し、またPC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「ScreenCast」が好評であり、当部門の売上高は46,193千円(前年同期比15.7%増)となりました。

なお、「制作部門」は、前年同期までは「その他」に含めており、同部門の売上高は39,908千円でありまます。

(その他)

その他部門においては、ライブ案件に付随するセキュリティ関連のサービス提供なども加わり、顧客ニーズの多様化に対応したサービス受注の拡大により、売上高は71,236千円(前年同期比61.4%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は320,355千円（前年同期比4.9%増）を収めましたものの、損益面におきましては、経常損失は54,219千円、第1四半期純損失は54,677千円となりました。

3. 当期の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当期につきましては、国内の経済情勢は、株式市場に回復の兆しが見えるものの、デフレ基調の進展や引き続き不良債権処理の問題、企業破綻やそれに伴う雇用情勢の更なる悪化といった問題が顕在化する等、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような環境のもとではありますが、インターネット環境は、ADSL加入者が引続きのびており、またブロードバンド環境の拡大も着実に進んでいるなど、ストリーミング配信への根強い潜在需要があるものと考えております。

当社といたしましても、引続きインターネット放送を主たる事業と位置付け、新規顧客の開拓に注力し、また、既存顧客に対しても新サービスの提供により、ストリーミング配信に関連する付加価値のある提案を行なっていくこととしております。特に大きなマーケットになると期待されている広告ストリーミング分野を含めたストリーミングの潜在需要を掘り起こし、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

そのためには、インターネットのネットワーク関連技術のみならず、映像処理関連などのノウハウの進歩に対応できる力を維持していく必要があります。また、パソコン向けのストリーミング配信にとどまらず様々なデバイスへの配信のひとつとしてモバイルマーケットへの業務展開を進めていますが、モバイルへの配信サービスの差別化を強力に推進していくこととしております。競合他社に対して競争優位性を保ち、さまざまな配信ソフトの進歩に対応したストリーミング・インテグレータとしてのサービス体制の確立が重要であると考えております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成15年5月22日の決算発表時に開示をいたしましたとおり、次のとおり見込んでおり、現時点での変更はございません。

平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,800	45	10

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,005,719		1,901,006		1,832,542	
2.受取手形	9,547		12,574		4,636	
3.売掛金	170,462		180,285		354,275	
4.たな卸資産	4,602		3,583		186	
5.預け金	500,000		500,000		500,000	
6.その他	20,745		38,372		37,287	
貸倒引当金	1,800		2,200		1,500	
流動資産合計	2,709,277	92.2	2,633,622	92.2	2,727,428	92.4
固定資産						
1.有形固定資産	135,422	4.6	114,984	4.0	119,053	4.0
2.無形固定資産	93,201	3.2	101,501	3.6	96,303	3.3
3.投資その他の資産	1,756	0.0	6,393	0.2	7,707	0.3
固定資産合計	230,380	7.8	222,879	7.8	223,064	7.6
資産合計	2,939,657	100.0	2,856,501	100.0	2,950,492	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	2,675		3,344		13,690	
2.賞与引当金	7,461		6,946		4,474	
3.その他	188,625		163,789		195,728	
流動負債合計	198,762	6.8	174,079	6.1	213,893	7.2
負債合計	198,762	6.8	174,079	6.1	213,893	7.2
(資本の部)						
資本金	2,121,456	72.2	2,124,666	74.4	2,124,416	72.0
資本剰余金						
資本準備金	1,369,719		1,372,929		1,372,679	
資本剰余金合計	1,369,719	46.6	1,372,929	48.1	1,372,679	46.5
利益剰余金						
第1四半期(当期) 未処理損失	750,281		815,174		760,496	
利益剰余金合計	750,281	25.6	815,174	28.6	760,496	25.8
資本合計	2,740,894	93.2	2,682,421	93.9	2,736,599	92.8
負債・資本合計	2,939,657	100.0	2,856,501	100.0	2,950,492	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		当第1四半期会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	305,436	100.0	320,355	100.0	1,601,443	100.0
売 上 原 価	193,165	63.2	201,125	62.8	983,281	61.4
売 上 総 利 益	112,271	36.8	119,230	37.2	618,162	38.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,494	53.9	173,331	54.1	682,116	42.6
営 業 損 失	52,223	17.1	54,101	16.9	63,953	4.0
営 業 外 収 益 1	134	0.0	450	0.2	1,980	0.1
営 業 外 費 用 2	19,402	6.3	569	0.2	21,348	1.3
経 常 損 失	71,491	23.4	54,219	16.9	83,322	5.2
特 別 利 益 3	952	0.3	114	0.0	4,285	0.3
税引前第1四半期(当期) 純 損 失	70,539	23.1	54,105	16.9	79,036	4.9
法人税、住民税及び事業税	572	0.2	572	0.2	2,290	0.1
第1四半期(当期)純損失	71,111	23.3	54,677	17.1	81,326	5.0
前 期 繰 越 損 失	679,169		760,496		679,169	
第1四半期(当期)未処理損失	750,281		815,174		760,496	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期純損失		70,539	54,105	79,036
減価償却費		11,451	9,915	52,617
ソフトウェア償却		5,378	6,420	24,475
商標権償却		15	72	112
賞与引当金の増減額 (減少：)		1,994	2,471	992
貸倒引当金の増減額 (減少：)		300	700	-
受取利息		22	450	1,416
新株発行費		19,402	569	21,348
売上債権の増減額 (増加：)		51,472	166,051	127,429
たな卸資産増減 (増加：)		1,458	3,397	2,957
その他の資産の増減額 (増加：)		8,728	0	13,560
仕入債務の増減額 (減少：)		3,908	10,345	7,106
その他の負債の増減額 (減少：)		21,357	38,045	57,796
小 計		44,172	79,857	56,020
利息の受取額		3	478	1,381
法人税等の支払額		2,290	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,885	78,045	56,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,351	4,055	59,590
無形固定資産の取得による支出		15,952	5,457	43,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,303	9,513	103,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,851,990	69	1,843,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,851,990	69	1,843,571
現金及び現金同等物の増減額		1,856,572	68,463	1,683,396
現金及び現金同等物の期首残高		649,146	2,332,542	649,146
現金及び現金同等物の期末残高		2,505,719	2,401,006	2,332,542

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

(単位:千円)

期別 項目	前第1四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 同 左	(1) (2) 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。な お、仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺の上、流動負債 「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 (2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日 以後に適用されることにな ったことに伴い、当事業年 度から同会計基準によって おります。これによる当事 業年度の損益に与える影響 はありません。 なお、財務諸表等規則の 改正により、当事業年度に おける貸借対照表の資本の の部については、改正後の 財務諸表等規則により作成 しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)が平成14年4月1日 以後開始する事業年度に係 る財務諸表から適用される ことになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準 及び適用指針によっており ます。なお、これによる影 響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 134,860千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 185,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 176,026千円
	2 資本の欠損の額 815,174千円	2 資本の欠損の額 760,496千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 450千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,416千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 19,402千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 569千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21,348千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 952千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 114千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 4,285千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 11,451千円 無形固定資産 5,393千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,915千円 無形固定資産 6,493千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 52,617千円 無形固定資産 24,587千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,005,719千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,505,719千円	現金及び預金勘定 1,901,006千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,401,006千円	現金及び預金勘定 1,832,542千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,332,542千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 170,935</td> <td style="text-align: right;">千円 82,261</td> <td style="text-align: right;">千円 88,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,935</td> <td style="text-align: right;">82,261</td> <td style="text-align: right;">88,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,323千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	器具 備品	千円 170,935	千円 82,261	千円 88,674	合計	170,935	82,261	88,674	1年内	48,750千円	1年超	41,573千円	合計	90,323千円	支払リース料	15,621千円	減価償却費相当額	14,810千円	支払利息相当額	909千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 173,972</td> <td style="text-align: right;">千円 75,877</td> <td style="text-align: right;">千円 98,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,972</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">98,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,839千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額	器具 備品	千円 173,972	千円 75,877	千円 98,094	合計	173,972	75,877	98,094	1年内	57,540千円	1年超	42,299千円	合計	99,839千円	支払リース料	14,886千円	減価償却費相当額	14,130千円	支払利息相当額	905千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 166,211</td> <td style="text-align: right;">千円 61,747</td> <td style="text-align: right;">千円 104,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,211</td> <td style="text-align: right;">61,747</td> <td style="text-align: right;">104,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,059千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具 備品	千円 166,211	千円 61,747	千円 104,464	合計	166,211	61,747	104,464	1年内	54,984千円	1年超	51,075千円	合計	106,059千円	支払リース料	42,034千円	減価償却費相当額	39,845千円	支払利息相当額	2,973千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																							
器具 備品	千円 170,935	千円 82,261	千円 88,674																																																																							
合計	170,935	82,261	88,674																																																																							
1年内	48,750千円																																																																									
1年超	41,573千円																																																																									
合計	90,323千円																																																																									
支払リース料	15,621千円																																																																									
減価償却費相当額	14,810千円																																																																									
支払利息相当額	909千円																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額																																																																							
器具 備品	千円 173,972	千円 75,877	千円 98,094																																																																							
合計	173,972	75,877	98,094																																																																							
1年内	57,540千円																																																																									
1年超	42,299千円																																																																									
合計	99,839千円																																																																									
支払リース料	14,886千円																																																																									
減価償却費相当額	14,130千円																																																																									
支払利息相当額	905千円																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
器具 備品	千円 166,211	千円 61,747	千円 104,464																																																																							
合計	166,211	61,747	104,464																																																																							
1年内	54,984千円																																																																									
1年超	51,075千円																																																																									
合計	106,059千円																																																																									
支払リース料	42,034千円																																																																									
減価償却費相当額	39,845千円																																																																									
支払利息相当額	2,973千円																																																																									

(有価証券関係)

前第 1 四半期末(平成 14 年 6 月 30 日現在)
該当事項はありません。

当第 1 四半期末(平成 15 年 6 月 30 日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 1 四半期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

当第 1 四半期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 20,077円16銭 1株当たり第1四半期純損失 542円18銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 19,593円59銭 1株当たり第1四半期純損失 399円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 同 左	1株当たり純資産額 19,993円71銭 1株当たり当期純損失 600円65銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期(当期)純損失		54,677	81,326
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失		54,677	81,326
期中平均株式数(株)		136,883	135,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権4種類(新株予約権の数3,989個) 上記のほか、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、544株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成15年6月30日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,030個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		平成15年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。 <p>(1)付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 544株を上限とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日まで</p>

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。